

2011年度事業計画

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、明治以降で史上2番目の死者・行方不明者を出し、東北・関東地域に未曾有の被害をもたらした。被災地の速やかな復旧・復興が望まれるが、今後相当の期間、東日本で経済活動の停滞が生じることは必至であり、さらに、わが国の中枢を担う首都圏の機能の低下も避けられないなど、戦後初めて経験する試練にわが国は直面している。このような時こそ、関西はその力を最大限発揮し、復旧・復興を支援するとともに、わが国経済を力強く支えていかなければならない。

まずは、最優先課題である被災地の復旧に国をあげて取り組み、できるだけ早く復興段階に移行することが必要である。この取り組みに、政府のリーダーシップのもと、自治体、企業、国民が一つとなって協力していく。すでに関西広域連合が被災地支援に動き、関西経済界からも支援の動きが広がっている。

復興段階では、新しい日本の姿を描きつつ、前例にとらわれない大胆かつ果敢な取り組みが必要である。その際、税財政改革、社会保障改革、地方分権、アジアをはじめとする新興国との共生など、わが国の成長につながる積年の課題解決へのスピードも緩めてはならない。

当会は、「今、関西こそがわが国の経済社会を支えねばならない」との気概を持ち、西日本各地の経済団体とも協力して日本復活に向けた取り組みを強化するとともに、地域や企業の創意工夫を鼓舞し、関西の突破力で、この国難を乗り越え、元気な日本づくりに貢献していく。

このような認識の下、2011年度は、(1) 東北地方太平洋沖地震からの復旧・復興支援に優先的に取り組むとともに、(2) 日本復活に向けた競争力強化のための環境整備 (3) 関西の突破力で日本の危機克服に貢献 (4) 情報発信とネットワークの強化 を事業の大きな柱として取り組む。その際、従来の広域的視点に加え、多様な主体との連携を図りながら、実施事業の成果を見極め、事業の選択と集中を進めていくことは勿論であるが、地震発生後の状況が流動的であるため、今後必要に応じ事業計画を期中で適時適切に見直していくこととする。

最後に、当会は本年度から公益社団法人へ移行する。この機会に、公益法人として創立された当時の志を思い起こし、覚悟を新たに、地域社会の一員として関西の総意形成や、地域が一体となった取り組みを先導し、関西から日本経済の発展をめざしていく。

1. 東北地方太平洋沖地震からの復旧・復興支援

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、東北・関東地域に甚大な被害をもたらした東北地方太平洋沖地震からの復旧・復興に向けた大胆な政策提言や支援を行う。

(1) 東北地方太平洋沖地震からの復旧・復興支援

東北・関東地域の一日も早い復旧・復興に向け、西日本が支えていくとの視点で必要な環境整備等の提言を行うとともに、西日本各地の経済団体や関西広域連合等と連携して復旧・復興を支援する。

- ・ 阪神淡路大震災での経験・ノウハウを活かした復旧・復興に必要な規制緩和や税制・財政・金融上の支援措置などに関する提言
- ・ 当分の間、わが国の経済活動を関西あるいは西日本で支えていくために必要な制度・政策・財源などに関する提言
- ・ 東北経済連合会など被災地からの要望への積極的な協力
- ・ 西日本経済協議会の復旧・復興支援活動のとりまとめ

2. 日本復活に向けた競争力強化のための環境整備

貿易・投資・税制・会計など企業競争環境の国際的なイコールフットィングのための調査研究や政策提言、国内の雇用・労働環境の整備、地域や社会のニーズへの対応、国際社会で通用する人材の育成を通じて、国際競争力の強化や経済活動の活性化を図る。

(2) 貿易・投資の自由化・円滑化など国際事業環境の整備・改善

T P P など高いレベルの経済連携が進展するよう、また、農業分野を含め必要な国内対策が総合的に講じられるよう、経済界の立場から意見を表明する。

- ☆ T P P、F T A A P 含め、主要相手国・地域との E P A / F T A の締結を通じた貿易・投資の自由化・円滑化に関する調査研究・提言
- ・ A P E C / A B A C への参画・支援によるアジア太平洋協力の推進

(3) 景気の自律的な回復と中長期的な成長に向けた経済政策・税財政改革

震災復興を支えつつ、税財政の抜本改革と成長戦略の強力な推進により、財政再建を実現するための政策提言を行う。

- ・ 税財政の抜本改革、社会保障制度改革も含めた財政再建の道筋に関する提言
- ・ 景気の自律的回復と中長期的な成長に向けた総合的な経済政策に関する提言

(4) 競争力強化のための企業戦略の構築と経営環境の整備

- ・企業活動に関する法律、会計制度、規制等の課題・動向の把握による関係機関への提言
- ・経営戦略の構築と実践に資する調査研究と情報提供

(5) 企業の競争力を支えるための雇用・労働環境の整備

- ・労働関係法制の規制強化等企業の競争力を阻害する雇用・労働政策に対する提言
- ・労働関係法制に関する最新情報の提供および人事労務課題解決への支援

(6) 関西の活力と競争力を高めるための人材戦略の推進

グローバル人材の育成を図るため、企業の先進的事例の情報提供や企業家精神涵養のための海外研修、若年者雇用問題への対応など人材活用の戦略を推進する。

- ・若年者雇用問題に関する検討および政府、自治体への提言
- ☆海外からの高度人材の受け入れ・活用策の検討
- ☆起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣

3. 関西の突破力で日本の危機克服に貢献

関西の“ありたき姿”の実現に向けて、関西広域連合を核として国からの権限・財源移譲や制度改革を目指すとともに、関西全体の産業活性化に向けた政策提言、プロジェクトの遂行を通じて、日本の危機克服に貢献する。

(7) 分権型道州制の実現に向けた活動と関西広域連合の発展への支援

分権型道州制の実現を最終目標とし、関西広域連合が分権改革の突破口として、国からの権限・財源移譲の受け皿となることを目指す。

- ・分権型道州制の実現に向けた全国的な機運の醸成と関西広域連合の発展に向けての支援
- ・関西広域連合が策定する「関西産業ビジョン」への経済界意見の反映働きかけ

(8) 分権型社会を見据えた広域交通・物流戦略の立案

陸海空の総合的な国際物流機能とインバウンド機能の強化とともに、分権型社会を見据えた広域的な交通・物流基盤整備、および、それらを活用した需要創出や関連産業の将来像などの地域戦略を立案する。

- ・関空のハブ機能・アクセスの強化、阪神港の育成、高速道路ミッシングリンクの解消など国際物流機能・インバウンド機能の強化
- ・関空・阪神港を結節点としたアジアの中の関西の広域交通物流の将来像研究
- ・関西版ポート・オーソリティ構想実現への働きかけ
- ☆リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた取り組み

(9) 科学技術・イノベーションの推進

- ・科学技術政策・産業政策に関する提言
- ・関西広域連合が策定する「関西産業ビジョン」への経済界意見の反映働きかけ（再掲）
- ・次世代スーパーコンピュータの産業利用促進のための普及啓発活動

(10) 環境と経済の両立に向けた政策提言と「環境先進地域・関西」の発信・実践

- ・低炭素社会構築に向けた地球温暖化対策等の制度・政策動向の把握と関係機関への提言
- ・環境・エネルギー技術・製品事例集による発信、中堅・中小企業の自主的環境活動の促進、次世代層向けエネルギー環境教育の支援

(11) 官民連携によるアジアの持続的発展への貢献

- ・アジアの低炭素社会を支える人材育成支援
- ・中国・アセアンなどとの環境ビジネス交流・連携の推進
- ・E R I A等の協力合意書締結機関との交流・連携強化

(12) グリーンビジネス・ライフビジネスの創出・展開

- 政府が「新成長戦略」で打ち出した「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国」、「ライフ・イノベーションによる健康大国」実現への貢献を目指し、同分野のビジネスチャンスの拡大を通して、関西の「強い産業」を実現する。
- ・水関連技術やバッテリーなど関西の強みを活かした環境ビジネスの育成・支援
 - ☆未病・予防、健康増進など Quality of Life 向上に資する健康科学産業の振興
 - ・グリーンおよびライフイノベーションを推進する組込みシステム産業の振興

(13) けいはんな等の研究開発拠点と梅北ナレッジキャピタルの連携

- 梅北地区開発の中核施設ナレッジキャピタルの具体化、けいはんな学研都市の魅力と知名度向上を図るとともに、神戸医療産業都市、彩都をはじめとする関西の既存研究開発拠点との有機的連携に取り組む。
- ・けいはんなエコシティの環境未来都市としての推進とこれを活用したブランド力向上
 - ☆梅北におけるロボット、クリエイティブ、KISP（中堅中小企業）などの交流の推進
 - ・拠点連携型の総合特区実現への働きかけ

(14) 北梅田プロジェクトの推進

- ・梅北先行開発区域のナレッジ・キャピタル推進とプロモーション
- ・梅北2期開発の具体的推進と環境技術の国際標準化へ向けた取り組み
- ・大梅田エリアでの新たな公共による広域エリアマネジメントへの支援

(15) 関西のまちづくり推進

- ・ 関西都市圏におけるまちづくりの推進と支援活動
- ・ 大都市圏戦略策定への働きかけ

(16) 関西ブランドを活用した国際観光振興の広域的・実践的展開

- ☆ 西日本版広域観光ルートによる国際観光振興
- ・ 関西ブランドを活用した集客促進活動
- ・ 関西広域での観光事業の促進

4. 情報発信とネットワークの強化

当会及び関西の取り組みの意義や目的、事業の実現に向けて理解を促進する観点から、強力に情報発信を行うとともに、多様な主体との連携強化を図る。

(17) 情報受発信機能の強化

- ・ 東北地方太平洋沖地震の復旧・復興状況、関西・日本経済の状況についての正確な情報の対外発信
- ・ 内外マスコミに対する発信強化・出版、インターネット、会合等（あらゆる手段と機会）を活用した情報発信
- ・ 英文出版物をはじめとする関西経済資料等による国際広報活動の充実

(18) 国内外との交流活動

- ・ アジア太平洋研究所構想の具体化に関する検討支援
- ・ 各国要人との懇談、経済・投資セミナー、関経連インターナショナルクラブ（KIC）などを通じた交流と震災後の関西・日本の理解促進
- ・ INVEST関西デスクを通じた関西広域での対日投資促進支援
- ・ 政府・政党、日本経済団体連合会との懇談
- ・ 西日本経済協議会、関西財界セミナー等を通じた経済界としての総意形成
- ・ 関西域内の自治体や経済団体・NPO等との交流促進